
令和元年度 決算の概要

1. 令和元年度 会計別決算額
2. 令和元年度 普通会計 決算カード
3. 令和元年度 普通会計 前年度増減比較
 1. 歳入
 2. 歳出 (1) 性質別歳出
(2) 目的別歳出
4. 主な財政指標の推移



令和元年度 会計別決算額

(単位：千円)

区 分		令和元年度			平成30年度			前年度比較			
		歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引	
普通会計	一 般 会 計	7,865,839	7,252,192	613,647	7,079,954	6,573,035	506,919	785,885	679,157	106,728	
	普 通 会 計 合 計	7,865,839	7,252,192	613,647	7,079,954	6,573,035	506,919	785,885	679,157	106,728	
特別会計	国 民 健 康 保 険 事 業	1,258,432	1,237,976	20,456	1,276,523	1,243,002	33,521	▲ 18,091	▲ 5,026	▲ 13,065	
	後 期 高 齢 者 医 療	158,720	158,625	95	154,000	153,960	40	4,720	4,665	55	
	介 護 保 険	1,366,720	1,209,618	157,102	1,316,702	1,179,970	136,732	50,018	29,648	20,370	
	農 業 集 落 排 水 事 業	332,150	315,468	16,682	366,794	347,404	19,390	▲ 34,644	▲ 31,936	▲ 2,708	
	公 共 下 水 道 事 業	584,541	541,943	42,598	559,897	529,218	30,679	24,644	12,725	11,919	
	特 別 会 計 合 計	3,700,563	3,463,630	236,933	3,673,916	3,453,554	220,362	26,647	10,076	16,571	
公営企業会計			361,002	931,597	▲ 570,595	308,283	243,976	64,307	52,719	687,621	▲ 634,902
	水道事業会計	収益の収支	345,517	178,758	166,759	299,372	190,045	109,327	46,145	▲ 11,287	57,432
		資本の収支	15,485	752,839	▲ 737,354	8,911	53,931	▲ 45,020	6,574	698,908	▲ 692,334
	企 業 会 計 合 計		361,002	931,597	▲ 570,595	308,283	243,976	64,307	52,719	687,621	▲ 634,902
合 計		11,927,404	11,647,419	279,985	11,062,153	10,270,565	791,588	865,251	1,376,854	▲ 511,603	

令和元年度 決算状況 (普通会計)	人 口		住民基本台帳 うち日本人			産業構造		27年国調		22年国調		27年国調世帯数	面積	都 道 府 県 名		長 野 県		
	27年国調	13,080 人	R2.1.1	13,030 人	12,874 人	第一次	1,212 人	17.3%	1,257 人	17.7%	4,247	45.36 km ²	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1	高 森 町		
	22年国調	13,216 人	H31.1.1	13,148 人	13,013 人	第二次	2,094 人	30.0%	2,138 人	30.1%	22年国調世帯数	人口密度						
	増減率	-1.0%		増減率	-0.9%	-1.1%	第三次	3,684 人	52.7%	3,700 人	52.1%	4,157	288 人		地方交付税種地	Ⅱ-2		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)						市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						収 支 状 況 (単位：千円)						
区 分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源	構成比	区 分	徴収済額	構成比	増減率	超過課税分	徴収率	区 分	令和元年度	平成30年度				
地 方 税	1,437,220	18.3	1.2	1,437,220	37.7	市 町 村 民 税	649,159	45.2	0.3		98.6	歳 入 総 額	7,865,839	7,079,954				
地 方 譲 与 税	76,741	1.0	1.1	76,741	2.0	個 人 均 等 割	22,810	1.6	0.6		98.5	歳 出 総 額	7,252,192	6,573,035				
利 子 割 交 付 金	1,314	0.0	▲ 53.9	1,314	0.0	所 得 割	550,242	38.3	2.3		98.5	歳 入 歳 出 差 引	613,647	506,919				
配 当 割 交 付 金	5,788	0.1	19.5	5,788	0.2	法 人 均 等 割	35,928	2.5	0.6		99.1	翌年に繰越す財源	15,598	15,215				
株式等譲渡所得割交付金	3,327	0.0	▲ 18.2	3,327	0.1	法 人 税 割	40,179	2.8	▲ 21.1		100.0	実 質 収 支	598,049	491,704				
地方消費税交付金	239,226	3.0	▲ 5.3	239,226	6.3	固 定 資 産 税	648,257	45.1	1.7		97.4	単 年 度 収 支	106,345	15,703				
ゴルフ場利用税交付金	9,754	0.1	▲ 6.6	9,754	0.3	軽 自 動 車 税	50,382	3.5	2.8		98.0	積 立 金	131,770	62,076				
自動車取得税交付金	10,690	0.1	▲ 40.9	10,690	0.3	軽自動車環境性能割	867	0.1	皆増		100.0	繰上償還金						
自動車税環境性能割交付金	2,594	0.0	457.2	2,594	0.1	市町村たばこ税	68,975	4.8	0.9		100.0	積立金取崩し額	83,296	126,625				
地方特例交付金	58,497	0.7	457.2	58,497	1.5	〔法定普通税計〕	1,417,640	98.6				実質単年度収支	154,819	▲ 48,846				
地 方 交 付 税	2,154,886	27.4	▲ 0.5	1,957,469	51.3	目 的 税	19,580	1.4	6.3		100.0							
普 通 交 付 税	1,957,469	24.9	▲ 0.5	1,957,469	51.3	入 湯 税	19,580	1.4	6.3		100.0							
特 別 交 付 税	197,417	2.5	0.4	0	0.0	合 計	1,437,220	100.0	1.2		98.1	一 般 職 員 定 数	平均給料月額計	平均給料月額				
〔一般財源計〕	4,000,037	50.9	0.9	3,802,620	99.7	指定団体等の指定状況					一部事務組合等加入の状況							
交通安全対策特別交付金	1,392	0.0	▲ 15.0	1,392	0.0	低開発地域工業開発地区					長野県市町村総合事務組合							
分 担 金 ・ 負 担 金	112,182	1.4	▲ 15.7	0		中部圏保全区域					退職手当支給事務、非常勤職員公務災害補償							
使 用 料	140,307	1.8	▲ 12.8	0		都市計画区域					長野県地方税滞納整理機構							
手 数 料	18,964	0.2	▲ 6.4	0		農業振興地域					長野県市町村自治振興組合							
国 庫 支 出 金	569,632	7.2	▲ 12.3	0		農村地域工業等導入促進法					下伊那北部総合事務組合							
県 支 出 金	1,001,128	12.7	169.4	0		酪農肉用牛生産近代化計画認定市町村					下伊那郡町村公平委員会組合							
財 産 収 入 金	496,383	6.3	2,841.5	9,282	0.2	飯伊地域広域市町村圏					下伊那郡土木技術センター組合							
寄 附 金	202,199	2.6	▲ 65.0	0		飯田地方生活圏					南信地域町村交通災害共済							
繰 入 金	199,756	2.5	14.4	0		南信州定住自立圏					下伊那自治センター組合							
繰 越 金	506,920	6.4	2.6	0							南信州広域連合							
諸 収 入	159,739	2.0	3.4	1,677	0.0						し尿・ごみ処理、常備消防、阿南学園							
地 方 債	457,200	5.8	26.7	0							ふるさと市町村基金(拠点分)特別会計							
うち臨時財政対策債②	150,000	1.9	▲ 25.0	0							長野県後期高齢者医療広域連合							
歳 入 合 計	7,865,839	100.0	11.1	① 3,814,971	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分 (単位：千円・%)						
区 分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源	経常一般財源	経常収支比率	区 分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源	区 分	令和元年度	平成30年度				
人 件 費	732,062	10.1	▲ 1.3	683,530	681,613	17.2	議 会 費	70,823	1.0	0	70,823	基 準 財 政 収 入 額	1,440,695					
うち職員給	445,942	6.1	▲ 3.0	404,841	-	-	総 務 費	1,188,928	16.4	41,353	1,010,622	基 準 財 政 需 要 額	3,399,014					
扶 助 費	815,417	11.2	1.8	273,197	269,174	6.8	民 生 費	1,815,171	25.0	7,793	978,617	標 準 税 収 入 額	1,817,368					
公 債 費	524,384	7.2	▲ 6.0	524,384	524,384	13.2	衛 生 費	335,654	4.6	6,495	293,360	標 準 財 政 規 模	3,926,222					
内元利償還金	524,384	7.2	▲ 6.0	524,384	524,384	13.2	労 働 費	3,777	0.1	0	777	財 政 力 指 数 (29～1)	0.416					
訳一時借入利子	0	0.0	0.0	0	0	0.0	農 林 水 産 業 費	1,008,091	13.9	80,381	335,285	実 質 公 債 費 比 率	9.9					
〔義務的経費計〕	2,071,863	28.6	▲ 1.4	1,481,111	1,475,171	37.2	商 工 費	690,886	9.5	537,715	631,774	将 来 負 担 比 率	64.0					
物件費	1,369,885	18.9	▲ 10.8	977,704	573,059	14.5	土 木 費	624,989	8.6	339,465	402,697	積 立 金 現 在 高	1,707,121					
維持補修費	22,718	0.3	▲ 7.4	18,657	18,657	0.5	消 防 費	247,150	3.4	3,582	216,529	財 政 調 整 基 金	614,698					
補助費	1,352,347	18.6	94.3	575,264	408,883	10.3	教 育 費	742,339	10.2	246,350	412,509	0 減 債 基 金	11,106					
うち一組負担金	280,144	3.9	3.5	266,831	262,987	6.6	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0	特 定 目 的 基 金	1,081,317					
積立金	302,516	4.2	▲ 7.1	295,078	0	0.0	公 債 費	524,384	7.2	0	524,384	公 共 施 設 整 備 基 金	601,475					
投資・出資・貸付金	64,072	0.9	▲ 0.0	1,583	1,583	0.0	歳 出 合 計	7,252,192	100.0	1,263,134	4,877,377	内						
繰出金	805,657	11.1	▲ 6.9	745,683	741,163	18.7	公 営 事 業 等 へ の 繰 出					左の職員数 国民健康保険事業会計の状況						
投資的経費	1,263,134	17.4	31.5	782,297	経常経費充当一般財源計		国民健康保険会計	72,470	2	20,456	20,456	地 域 福 祉 基 金	72,665					
うち人件費	21,954	0.3	23.8	21,954	③ 3,218,516		後期高齢者医療会計	162,558	1	17,267	17,267	発 電 設 備 管 理 基 金	841					
普通建設事業	1,263,134	17.4	31.5	782,297	経常収支比率		介護保険会計	177,459	4	1,553	1,553	CATV 施 設 基 金	31,883					
うち補助事業	388,783	5.4	▲ 34.9	62,050	81.2		農業集落排水会計	195,002	1	2,632	2,632	森 林 環 境 基 金	1,366					
//単独事業	874,351	12.1	140.5	720,247	= ③ ÷ (①+②) × 100		公共下水道会計	198,168	1									
災害復旧事業費	0	0.0	0.0	0	歳入一般財源		水 道 会 計	2,619	6	83,031	83,031	地 方 債 現 在 高	5,863,333					
歳 出 合 計	7,252,192	100.0	10.3	4,877,377	5,491,024		合 計	808,276	15	98.7	98.7	うち交付税見込額	3,988,809					

注) 実質赤字額、連結実質赤字額はありません。

令和元年度 普通会計 前年度増減比較

1. 歳入

(単位：千円、%)

区 分	R01決算額	H30決算額	対前年度増減額	増減率
町 税	1,437,220	1,420,497	16,723	1.2
町 民 税	649,159	647,399	1,760	0.3
固 定 資 産 税	648,257	637,297	10,960	1.7
軽 自 動 車 税	51,249	49,023	2,226	4.5
町 た ば こ 税	68,975	68,360	615	0.9
入 湯 税	19,580	18,418	1,162	6.3
地 方 譲 与 税	76,741	75,926	815	1.1
自 動 車 重 量 譲 与 税	55,948	54,004	1,944	3.6
地 方 揮 発 油 譲 与 税	19,427	21,922	▲ 2,495	▲ 11.4
森 林 環 境 譲 与 税	1,366	0	1,366	皆増
利 子 割 交 付 金	1,314	2,851	▲ 1,537	▲ 53.9
配 当 割 交 付 金	5,788	4,845	943	19.5
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,327	4,069	▲ 742	▲ 18.2
地 方 消 費 税 交 付 金	239,226	252,547	▲ 13,321	▲ 5.3
一 般 財 源 分 (従 来 分)	137,410	145,064	▲ 7,654	▲ 5.3
社 会 保 障 財 源 分 (引 き 上 げ 分)	101,816	107,483	▲ 5,667	▲ 5.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,754	10,443	▲ 689	▲ 6.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,690	18,074	▲ 7,384	▲ 40.9
環 境 性 能 割 交 付 金	2,594	0	2,594	皆増
地 方 特 例 交 付 金	58,497	10,499	47,998	457.2
地 方 交 付 税	2,154,886	2,164,962	▲ 10,076	▲ 0.5
普 通 交 付 税	1,957,469	1,968,265	▲ 10,796	▲ 0.5
特 別 交 付 税	197,417	196,697	720	0.4
〔 一 般 財 源 計 〕	4,000,037	3,964,713	35,324	0.9
交 通 安 全 特 別 交 付 金	1,392	1,637	▲ 245	▲ 15.0
分 担 金 及 び 負 担 金	112,182	133,041	▲ 20,859	▲ 15.7
使 用 料	140,307	160,924	▲ 20,617	▲ 12.8
手 数 料	18,964	20,261	▲ 1,297	▲ 6.4
国 庫 支 出 金	569,632	649,723	▲ 80,091	▲ 12.3
県 支 出 金	1,001,128	371,602	629,526	169.4
財 産 収 入	496,383	16,875	479,508	2,841.5
寄 附 金	202,199	577,195	▲ 374,996	▲ 65.0
繰 入 金	199,756	174,685	25,071	14.4
繰 越 金	506,920	493,875	13,045	2.6
諸 収 入	159,739	154,523	5,216	3.4
町 債	457,200	360,900	96,300	26.7
普 通 建 設 事 業 債	307,200	160,900	146,300	90.9
臨 時 財 政 対 策 債	150,000	200,000	▲ 50,000	▲ 25.0
計	7,865,839	7,079,954	785,885	11.1

(注) 総務省「地方財政状況調査」による区分。

[illegible]

2. 歳 出

(1) 性質別歳出

(単位：千円)

区 分	R01決算額	H30決算額	対前年度増減額	増減率
人 件 費 (a)	732,062	742,035	▲ 9,973	▲ 1.3
議 員 報 酬 等	45,641	43,277	2,364	5.5
委 員 報 酬	35,004	32,776	2,228	6.8
特 別 職 給 与	29,578	26,359	3,219	12.2
職 員 給	445,942	459,966	▲ 14,024	▲ 3.0
共 済 組 合 等 負 担 金	107,924	110,666	▲ 2,742	▲ 2.5
退 職 金	63,973	65,023	▲ 1,050	▲ 1.6
災害補償費・互助会補助金等	4,000	3,968	32	0.8
物 件 費	1,369,885	1,536,211	▲ 166,326	▲ 10.8
賃 金	250,425	245,553	4,872	2.0
旅 費	7,460	5,084	2,376	46.7
交 際 費	357	228	129	56.6
需 用 費	236,591	234,849	1,742	0.7
役 務 費	49,134	52,163	▲ 3,029	▲ 5.8
備 品 購 入 費	63,519	32,468	31,051	95.6
委 託 料	577,484	783,162	▲ 205,678	▲ 26.3
そ の 他	184,915	182,704	2,211	1.2
維 持 補 修 費	22,718	24,544	▲ 1,826	▲ 7.4
扶 助 費	815,417	800,708	14,709	1.8
医 療 扶 助	97,919	84,311	13,608	16.1
そ の 他 扶 助	711,433	710,012	1,421	0.2
職 員 に 係 る 児 童 手 当	6,065	6,385	▲ 320	▲ 5.0
補 助 費 等	1,352,347	696,071	656,276	94.3
一 部 事 務 組 合	280,144	270,594	9,550	3.5
そ の 他	1,072,203	425,477	646,726	152.0
普 通 建 設 事 業 費	1,263,134	960,914	302,220	31.5
う ち 人 件 費 (b)	21,954	17,735	4,219	23.8
内 訳				
補 助 事 業	368,083	560,540	▲ 192,457	▲ 34.3
単 独 事 業	874,351	363,573	510,778	140.5
県 営 事 業 負 担 金 等	20,700	36,801	▲ 16,101	▲ 43.8
災 害 復 旧 費	0	0	0	-
公 債 費	524,384	557,594	▲ 33,210	▲ 6.0
元 金	503,513	533,708	▲ 30,195	▲ 5.7
利 子	20,871	23,886	▲ 3,015	▲ 12.6
一 時 借 入 金 利 子	0	0	0	-
積 立 金	302,516	325,740	▲ 23,224	▲ 7.1
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	64,072	64,104	▲ 32	▲ 0.0
繰 出 金	805,657	865,114	▲ 59,457	▲ 6.9
計	7,252,192	6,573,035	679,157	10.3
う ち 人 件 費 (a)+(b)	754,016	759,770	▲ 5,754	▲ 0.8

(単位：千円)

主な内容	主な増減理由
議員報酬 32,683、議員期末手当 12,958	
農業委員会委員報酬 7,981、民生児童委員報酬 3,773 消防団員報酬 5,320	
特別職員給料 20,760、特別職員期末手当 8,235、監査委員報酬 583	
一般職員給料 290,139、扶養手当 8,700 時間外勤務手当 12,001、期末勤勉手当 118,328	一般職員給料 ▲14,521、時間外勤務手当 ▲2,368 期末勤勉手当 ▲1,896
一般職共済組合負担金 96,269、特別職共済組合負担金 6,497 議員共済組合負担金等 5,158	
一般職退職手当負担金 58,483、特別職退職手当負担金 3,590 消防団員退職報償金共済負担金 1,900	
特別職公務災害補償基金負担金 893 非常勤公務災害補償基金負担金 1,899	
	減①
臨時保育士賃金 95,945、小学校臨時職員賃金 36,058 中学校臨時職員賃金 9,880、給食調理員賃金 27,131	小学校臨時職員賃金 +759、町県民税賦課事務 +1,933
日額旅費 4,432、議員研修実施事業 411、タウンプロモーション事業344	
総務一般経費 318、議会運営事業 39	
学校給食賄材料費 72,836、保育園賄材料費 24,335 消耗品費 53,944、印刷製本費 12,640、電気料 38,952、上下水道料 14,432	消耗品費 +3,418、印刷製本費 +2,434
通信運搬費 28,039、手数料 19,724	広告料 ▲2,672
小学校備品購入費 3,943、図書館図書購入費 5,621 消防団車両購入費 20,306	消防団車両購入費 +20,306
ふるさと納税収納等一括代行業務委託 96,167、一般廃棄物収集処理事業委託 54,087、コンビニ交付システム導入委託 30,866	ふるさと納税 収納等一括代行業務委託 ▲283,668 コンビニ交付システム導入委託 +30,866
使用料及び賃借料 142,536、臨時職員社会保険料 35,847	
保育園 3,535、小学校 6,334、中学校 1,466	中学校 ▲2,563
重度心身障がい者等医療費扶助 29,702 医療扶助費（子ども）32,759、予防接種健康被害障害年金 15,701	予防接種健康被害障害年金 15,276
自立支援給付費 236,384、児童手当 232,595 民間保育所運営費負担金 81,793	自立支援給付費 +7,051
	増①
飯田広域消防負担金 168,745、あさぎりの郷広域連合償還負担金 27,549 飯田環境センターし尿負担金 26,187、クリーンセンター運営負担金 22,731	広域連合クリーンセンター運営負担金 +5,767
介護施設整備補助金 95,498、下伊那厚生病院運営補助金 66,490 強い農業づくり交付金 581,970	強い農業づくり交付金 +581,970、介護施設整備補助金 +57,909
	増②
町道1-3号線歩道設置事業 40,029、町道1-6号線拡幅改良事業 50,062、町道7290号線拡幅改良事業 97,321、南小学校空調設備事業 89,640 工業団地等整備事業 522,353、町道維持修繕事業 49,866、北小学校空調設備事業 71,916、町民体育館改修事業 75,661	町道1-6号線拡幅改良事業 ▲76,089、町立温泉施設改修整備事業 ▲179,280、学童クラブ施設改修工事 ▲63,202 工業団地等整備事業 +397,201、北小学校空調設備事業 +71,916、町民体育館改修事業 +75,661
県営中山間総合整備事業負担金 20,700	県営中山間総合整備事業負担金 ▲16,101
	減③
緊急防災・減災事業債 97,600、地方道整備事業債 41,382 学校教育施設等整備事業債 31,489、臨時財政対策債 200,084	旧地域総合事業債▲16,468、地方道路整備事業債▲37,108
緊急防災・減災事業債 3,106、臨時財政対策債 9,395	利率見直し、低利率の借入による減
財政調整基金 131,770、公共施設等整備更新基金 61,687 ふるさと元気づくり基金 100,608	財政調整基金 +69,694、ふるさと元気づくり基金 ▲89,483
高森町商工業振興資金原資預託金 50,000、勤労者生活教育資金融資預託金 3,000、奨学金貸付金 9,072、入学準備貸付金 2,000	
国保特会 72,470、後期高齢広域連合 127,254、後期高齢特会 35,304、介護特会 177,459、農集排特会 195,002、公共特会 198,168	減② 後期高齢広域連合 ▲8,997、農集排特会 ▲8,308、公共特会 ▲45,542

(2) 目的別歳出

(単位：千円)

区 分	R01決算額	H30決算額	対前年度増減額	増減率	主な増減理由
議 会 費	70,823	68,566	2,257	3.3	会議用タブレット型情報端末システム導入事業 +1,055
総 務 費	1,188,928	1,378,973	▲ 190,045	▲ 13.8	減①
総 務 管 理 費	1,032,276	1,274,783	▲ 242,507	▲ 19.0	ふるさと元気づくり寄附推進事業 ▲283,866
徴 税 費	77,993	60,565	17,428	28.8	固定資産税賦課事務 +8,920
戸 籍 費	61,641	31,852	29,789	93.5	コンビニ交付システム導入委託料 +30,866
選 挙 費	16,041	10,656	5,385	50.5	衆議院議員選挙事業 +9,339、県議会議員選挙事業 +4,546
統 計 調 査 費	299	477	▲ 178	▲ 37.3	
監 査 費	678	640	38	5.9	
民 生 費	1,815,171	1,744,707	70,464	4.0	
社 会 福 祉 費	456,008	450,996	5,012	1.1	障がい者自立支援給付事業 +7,051
老 人 福 祉 費	557,503	507,728	49,775	9.8	介護施設整備補助金 +57,909
児 童 福 祉 費	800,417	785,712	14,705	1.9	産前産後ケア事業 +17,742
災 害 救 助 費	1,243	271	972	358.7	災害義捐金 +1,000
衛 生 費	335,654	376,244	▲ 40,590	▲ 10.8	減③
保 健 衛 生 費	214,513	221,359	▲ 6,846	▲ 3.1	公的病院等運営支援事務 ▲13,510
結 核 対 策 費	0	213	▲ 213	皆減	
清 掃 費	121,141	154,672	▲ 33,531	▲ 21.7	埋立処分場維持管理事業 ▲41,784
労 働 費	3,777	3,750	27	0.7	
農 林 水 産 業 費	1,008,091	421,655	586,436	139.1	増①
農 業 費	709,177	122,031	587,146	481.1	強い農業づくり交付金 +581,970
畜 産 業 費	524	255	269	105.5	
農 地 費	240,051	261,732	▲ 21,681	▲ 8.3	県営中山間総合整備事業 ▲15,775
林 業 費	58,339	37,637	20,702	55.0	林道維持管理事業 +10,257、私有林造成事業委託料 +3,618
商 工 費	690,886	458,633	232,253	50.6	増② 工業団地等整備事業 +431,845 町立温泉施設の維持管理事業 ▲188,939
土 木 費	624,989	708,629	▲ 83,640	▲ 11.8	減②
土 木 管 理 費	24,442	30,505	▲ 6,063	▲ 19.9	職員人件費 ▲6,721
道路橋りょう費	353,863	398,721	▲ 44,858	▲ 11.3	橋梁整備事業 ▲63,540、町道1-6号線拡幅改良事業 ▲82,796、町道7290号線拡幅改良事業 +88,428
河 川 費	19,777	10,831	8,946	82.6	天竜川かわまちづくり事業 +4,188
都 市 計 画 費	219,983	264,493	▲ 44,510	▲ 16.8	公共下水道事業特別会計繰出金 ▲45,542
住 宅 費	6,924	4,079	2,845	69.7	「とうかい」防止対策事業 +2,400
消 防 費	247,150	247,652	▲ 502	▲ 0.2	
教 育 費	742,339	606,632	135,707	22.4	増③
教 育 総 務 費	68,250	98,183	▲ 29,933	▲ 30.5	賠償金 ▲31,463
小 学 校 費	275,987	183,786	92,201	50.2	南北小学校施設改修事業（空調設備整備） +87,849
中 学 校 費	58,700	58,393	307	0.5	
社 会 教 育 費	108,984	109,944	▲ 960	▲ 0.9	
保 健 体 育 費	230,418	156,326	74,092	47.4	町民体育館改修整備事業 +79,563
災 害 復 旧 費	0	0	0	-	
公 債 費	524,384	557,594	▲ 33,210	▲ 6.0	元金 ▲30,195、利子 ▲3,015
計	7,252,192	6,573,035	679,157	10.3	

主な財政指標の推移

(単位：人、千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住民基本台帳人口(1月1日)	13,371	13,245	13,199	13,148	13,030
歳入総額(普通会計)	6,340,219	7,438,506	6,935,405	7,079,954	7,865,839
歳出総額(普通会計)	5,927,287	7,043,081	6,441,530	6,573,035	7,252,192
実質収支(普通会計)	397,155	387,798	476,001	491,704	598,049
財政力指数(3カ年平均) ※1	0.398	0.403	0.408	0.410	0.416
経常収支比率 ※2	86.9	88.0	86.5	83.6	81.2
積立金現在高	1,064,292	1,165,846	1,453,305	1,604,360	1,707,121
人口1人当り積立金残高	80	88	110	122	131
地方債現在高	6,045,712	6,289,127	6,082,454	5,909,646	5,836,333
人口1人当り地方債現在高	452	475	461	449	448
実質公債費比率 ※3	15.8	15.0	14.7	12.9	9.9
将来負担比率 ※4	114.8	118.4	102.4	79.4	64.0

※1 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。「1」を超えると普通交付税の不交付団体となります。

※2 経常収支比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。財政構造の弾力性（臨時の財政需要に対する財政の適応力）を判断する指標。

◇健全化判断比率

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）、資金不足比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により平成19年度決算から算定・公表が義務付けられた指標です。

これらの指標のうち、1つでも早期健全化基準となる場合には、自主的な改善をするため「財政健全化計画」を策定する必要があり、財政再生基準以上の数値になった場合には「財政再生計画」を策定し、国の関与を受け確実な再生を図るものとされています。

※高森町の実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は「数値なし」です。

※3 実質公債費比率（早期健全化規準 25% 財政再生基準 35%）

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

※4 将来負担比率（早期健全化規準 350% 財政再生基準 なし）

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率